# 発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

			•					
出願人代理人		•						
秋田 収喜		·						
殿								
あて名		PCT見解書						
T 114-0013								
東京都北区東田端1丁目13番9号 ツイン ビル田端B 2階 秋田特許事務所		(法第13条) 【PCT規則66】						
2 H WHI 4 200	発送日							
	(日.月.年)	24.00	LOS					
出願人又は代理人 の書類記号 330300146WO1	応答期間	上記発送日から	2 月 <del>/日</del> 以内					
国際出願番号 PCT/JP03/08927 国際出願日 (日.月.年) 14	1. 07. 03	優先日 (日.月.年)						
国際特許分類(IPC)								
Int. Cl <sup>7</sup> G02F1/134	3, G02F1/	1 3 6 8						
出願人 (氏名又は名称)								
株式会社日立ディスプレイズ								
1 产力计 医内侧膜及供療 大腿眼 12 (4.4)								
1. これは、この国際予備審査機関が作成した1 [ 	旧日の見解書である		÷					
2. この見解書は、次の内容を含む。 I X 見解の基礎								
II 優先権		-						
Ⅲ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につ	いての見解の不作	戓						
IV 発明の単一性の欠如								
V X 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定 、それを裏付けるための文献及び説明	とする新規性、進歩	性又は産業上の利用可	J能性についての見解					
VI  ある種の引用文献		. •						
VII 国際出願の不備								
VII 国際出願に対する意見								
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。	·		·					
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間 66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過	間に合わないと 前に国際予備案を	: きは、出願人は、法第5機関に期間延長を誇る	₹13条(PCT規則 │					
66.2(d))に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。 ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる								
ことに注意されたい。 どのように? 注策13条(PCT担別GG 2)の担会に登り	<b>^ ∕ ∕ ∕ ∕ ∕ ∕ / / / / / / / / / /</b>	·	HIII La Lacas					
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い 様式及び言語については、法施行規則第62	`、合开骨及 O 必要  条(PCT規則66.	な場合には、佣止費を 8及び66.9)を参照する	: 提出する。補止書の   こと。					
なお 補正書を提出する追加の機会については、独	施行規則第61条	の2(PCT規則66.4)	)を参照すること。					
補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮 の非公式の連絡については、PCT規則66.0	【については、PC Sを参昭すること	て規則66.4の2を参照	すること。審査官と					
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づ	き作成される。							
4. 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の	対定により	14.11.05	である。					
	•							
名称及びあて先	特許庁審査官(権		2 X   9 5 1 3					
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	石田	昌士	<u> </u>					
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-	3581-1101	内線 3293					

Ι.		見解の基礎					
1.	め	この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。 (法第6条(PCT14条) の規定に基づく命令に応答する こ提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)	 らた				
•	X	出願時の国際出願書類					
		明細書       第       ページ、       出願時に提出されたもの         明細書       第       ページ、       国際予備審査の請求書と共に提出されたもの         明細書       第       ページ、       付の書簡と共に提出されたも	oの				
		請求の範囲 第       項、       出願時に提出されたもの         請求の範囲 第       項、       PCT19条の規定に基づき補正されたもの         請求の範囲 第       項、       国際予備審査の請求書と共に提出されたもの         請求の範囲 第       項、       付の書簡と共に提出されたも	の				
	<ul><li>□</li><li>·</li></ul>	図面       第       ページ/図、 出願時に提出されたもの         図面       第       ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの         図面       第       ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	· 。の				
		明細書の配列表の部分 第 ページ、 出願時に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 明細書の配列表の部分 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたも	0				
2.		<b>上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。</b>					
		<b>ニ記の書類は、下記の言語である 語である。</b>					
		国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語					
3.		この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。					
□ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表							
		出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳達の提出があった 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。	述出				
4.		前正により、下記の書類が削除された。 明細書 第ページ 請求の範囲 第項 図面 図面の第 ページ/図					
5.		この見解 <b>魯は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので</b> その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))	÷.				

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条(PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付 る文献及び説明

### 1. 見解

新規性(N)

 請求の範囲
 1-20
 有

 請求の範囲
 無

進歩性(IS)・

 請求の範囲
 9-17
 有

 請求の範囲
 1-8, 18-20
 無

産業上の利用可能性 (IA)

請求の範囲1-20有請求の範囲無

# 2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-149664 A (株式会社日立製作所),

2003.05.21

文献2:US 6128061 A (Lee et al.), 2000.10.03

文献3:US 6233034 B1 (Lee et al.), 2001.05.15

文献4:US 2002/1867 A1 (Sung et al.),

2002.01.03

文献5: JP 11-101992 A (シャープ株式会社),

1999, 04, 13

文献6:US 6281952 B1 (Okamoto et al.), 2001.08.28

請求の範囲1-2, 4, 18-20に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 と文献 2 とにより進歩性を有しない。文献 1 の第 6 6~7 0 段落,図 9 に開示された電極構造のうち対向電極が反射型である部分について、文献 2 の第 1 1 欄第 5 行~第 1 2 欄第 4 行,第 1 1 6 図に開示された電極構造を採用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲3に係る発明は、文献1、文献2及び国際調査報告で引用された文献3と文献4とにより進歩性を有しない。対向電極全体を透光性部材とすることは周知であり(例えば、文献3の第20欄第25行~第21欄第18行,第14図,第15図、及び、文献4の第5~7段落,第2図を参照)であり、上記文献2の電極構造を採用した文献1において、対向電極全体を透光性部材とすることは、当業者にとって容易である。

請求の範囲5-8に係る発明は、文献1、文献2及び国際調査報告で引用された文献5と文献6とにより進歩性を有しない。電極上の絶縁膜の厚みを違えることにより、透過部のセル厚を反射部のセル厚より厚くすることは周知であり(例えば、文献5の第57~63段落,図10、及び、文献6の第18欄第21行~第20欄第14行,第1図を参照)であり、上記文献2の電極構造を採用した文献1において、電極上の絶縁膜の厚みを違えることにより、透過部のセル厚を反射部のセル厚

## 補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

#### 第 V 欄の続き

より厚くすることは、当業者にとって容易である。また、透過部、反射部それぞれの 絶縁膜及びセル厚の具体的な厚みは、当業者が容易に設計し得ることである。

請求の範囲9-17に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって自明なものでもない。

### 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条(様式第23)及び同 規則第31条(様式15)に従って作成して下さい。

【信身】

1 用紙は、日本工類規格人列4番(模21cm、模29.7cm)の大きさとし、可規性のある、大大な、自色の、潜ちかな、光沢のない、耐み性のあるものを試長にして、折っずに片面のみを用れて、用紙には、不要な文字、配身、特殊、けい数容を配録してはならない。
2 用紙には、しわ及び模付目があってはならない。
3 命白は、少なくとも月紙の上端人びな協についてはおのおの4cm並びにその右切及び下端についてはおのおの4cm並びにその右切及び下間についてはおのおの3cmを越えないものとする。の場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上畑の余白の左隅であって上畑から1.5cm以内にむ項配りしておくこととする。ただし、上畑の余白の左隅であって上畑から1.5cm以内にむ項配りしておくこととする。ただし、上畑の余白の左隅であって上畑から1.5cm以内にむ項配りくしておくこととする。ただし、上畑の余白の左隅であって上畑から1.5cm以内にむ項配りくすイクロフィバルムによっては液に住立の部数の担型をすることができるようと形板、分面の一般では、アイフロフィバルムによっては水石にの部数の担型をすることができるように形板、分面部分を除く。)の上端又は下偏の中央に付する。

4 等弁を付いて、大文字の人を含く。)の上端又は下偏の中央に付ける。
6 タイプロフは下偏の中央に付ける。
7 記載すば、4月活平の大きらの文字(信号11、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の組をとる。ただし、信力11、14においてローマ字を用いるときは1.5文字の組をとる。ただし、信力1、14においてローマ字を用いるときは1、5文字の組をとる。ただし、信力1、14においてローマ字を用いるときは、大文字の大きのが近れ、4月活平の大きの文字)により、たいでは近日の表示してのの過程とは、まに、時のよりには対けたのの過程とは、またの音句をは、本の音句を記載する。ともかせて記載する。)を合わせて記載する。)を合わせて記載する。)を合わせて記載する。)を合わせて記載する。)「氏名(名称)」は、自然人にあってはた及る称を記載する。

11 氏名者しくは名称又はあて名には、これつショのへこへで 記する。
12 「国籍」は、出版人又は代表者がその国民である国の国名を記憶する。
13 「住所」は、出版人又は代表者がその国民である国の国名を記憶する。
14 国名を記憶する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により 表示する。
15 「代理人」の個には、その氏名の配鉱に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記憶する。
16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の例を設け 太には及ばない。

るには及ばない。 17 各用紙においては、原則として抹得、訂正、 血ねむき及び行間挿入を行ってはならない。 8 弁事の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用 いてとしる。 くさしる。 「あて名」 は出顧人、代疫者、代理人又は復代理人各人ごとに 1 つのあて名のみを記憶す

9 「あて名」は出顧人、代表者、代理人又は頃代理人令人ことによっている。 30 「復代理人」の個には、その氏名の記憶に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁 理士」のうち談当するものを記憶する。 1 復代理人によるときは代理人の申は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の 概を設けるには及びない。 2 日付は、西部紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年 についての最後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で 表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月30日は「3 0、03、78」)。他の紀元又は潜を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日 付を併記する。

•	答	弁	杏	
特許庁審查官			政	
1 国際出版の表示	ŧ			
出願人 (代表者				
氏名 (名科				
あて名	•			
画物				
住所				
代理人				
氏名				
あて名				
通知の日付				
5 答弁の内容				
5 抵付存却の目的	}			
	•			

5 環次の範囲について補正をするときは、当該補正に係る額求の範囲を次のように記載した登録之用紙を感付する。
イ 新たに額求の範囲を追加するときは、その迫加する額求の範囲を決め、範囲の最後のものに付した番号を「〇(迫加)」のように記載する。
ロ いずれかの額求の範囲を開除するときには、その削除する額求の範囲に付されている番号を「〇(向除)」のように記載する。
ハ 請求の範囲の数を均減せずに補正するときは、その相正された類求の範囲に補正的の翻求の範囲を務を関して補正ときる。
ハ 第3の範囲の数を均減せずに補正するときは、その相正された類求の範囲に補正的の翻求の範囲の番号を同一の部号を「〇(補正接)」のように記載する。
5 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、次の疑問で記載する。
「 7 後付電類の目録 の相になのように記載する。
5 添付電類の目録 1 配列安に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク

2 陳述在 3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した告面 1 通 「陳述音」は、原則として次の文例により作成する。「国際出題の表示」の項目は、個内 15に従って記載する。 (文例)

破迹郡

特許庁長官 殿 本書に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明線部に 配載した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したも のでないことを膜迷します。

平成 年 月

「氏わるしいはないのです。」 する。) 「国籍」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を配像する。) ) 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を配像する。 1 国名を配像する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により扱 「 因名を比較すの母でにない、たい、いい、ステステム。 示する。 2 「代型人」の個には、その氏名の記念に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」、 又は「法定代理人」のうち該当するものを記念する。 3 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の個を設ける には及ばない。 4 各用紙においては、原則として採消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行ってはならない。

23

各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行同邦入を行ってはならない。 手続補正者の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等を いてとじる。 「あて名」は出題人、代波者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する

・「復代理人」の個には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理 士」のうち該当するものを記憶する。 3 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の概 を設けるには及ばない。

を設けるには及ばない。 9 目付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、目についての数字、月についての数字及び年に ついての数後から2つの数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示 し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す(何えば1978年3月30日は「30.0 3.78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併 記する。

144.	<b>武第15 (第31</b>	本四环/				·	
		手	校	植	Œ	335	
	许户是官				段		
(1	特許庁審查官	•			殿	)	•
1	国際出願の表示						
2	出頭人(代表者						
	氏名 (名称	)					
	あて名						
	住所						
3	代理人						
	氏名						
	あて名						
4	補正命令の日付						
5	植正の対象						
6	補正の内容						•
•	能付敬頼の目録						